

JAMの主張

中小ものづくり労働者に光を

参議院選挙で必勝

機関紙 J A M 2015 年 10 月 25 日発行 第 200 号

安倍政権は、労働者派遣法の改悪、安全保障関連法案を十分な論議を行わず、数の論理に任せ、世論を無視した強行採決を行った。さらに、アベノミクス経済政策、すなわち、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の実行によって、デフレから脱却し経済成長の実現を目指すとしたが、その成果については疑義を唱える専門家は多い。労働組合は昨年、一昨年とベア春闘に取り組み、一定の成果を得たものの、勤労者の実質賃金の目減り、個人消費の伸び悩みが顕著であり、デフレから脱却し、経済の好循環を図るには至っていないといえる。確かに株価は上がった。しかし、この恩恵を受けるのは一部の富裕層のみである。安倍政権の支持率は、調査機関により違いはあるものの、不支持が、支持を上回るものも少なくない。これが国民の判断である。

安倍政権は、9月24日、アベノミクス経済政策「新三本の矢」を発表し「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の新たな目標数値を掲げた。労働者派遣法改悪や安全保障関連法案の世論を無視した強行採決による支持率低下、さらにはアベノミクス経済政策「三本の矢」の停滞から国民の目をそらし、目先をかえて、国民受けのための見た目を狙った施策という印象を受ける。自民党の野田聖子前総務会長ですら「新三本の矢」について、「党内手続きをしていない」と批判、「新三本の矢」について「いかにもアバウトだ」と述べ、具体性に欠けると批判していることから、安倍総理のスタンドプレー的要素が見え隠れする。

これまでの「三本の矢」の総括をすることもなく、それとの整合性もない。「社会保障」と「子育て支援」をとってみても財源捻出の具体性がないといえる。GDP 600 兆円という大風呂敷を広げているが具体的な道筋もなく、安倍政権の経済政策の行き詰まりを自ら露呈したともいえる。

勤労国民そして中小ものづく産業、そこに働くものに光をあてる政策が必要だ。来夏の参院選での藤川予定候補の勝利と民主党の議席拡大を図らねばならない。